

「和歌山県財政の状況」の作成について

1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成20年度普通会計決算の概要をとりまとめ、公表するものです。

2 内容

平成20年度普通会計決算の要点を、類似団体平均、全国平均(東京都除く)との比較等を、平成19年度からの推移とともにとりまとめたものです。

3 留意事項

(1) 決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき会計管理者が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

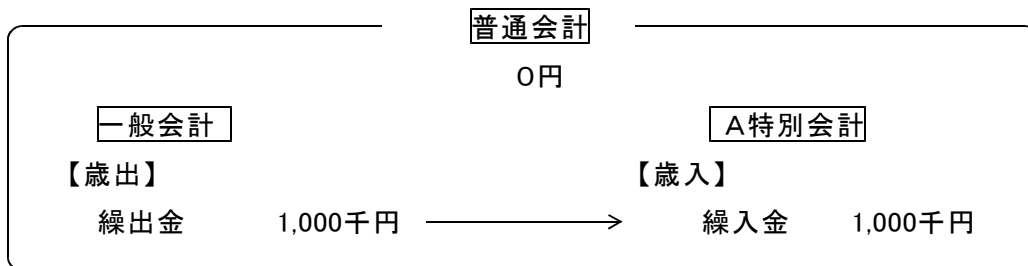
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取扱われるものです。

(2) 資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、一般会計及び企業会計的なものを除いた特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値(例:繰出金と繰入金)は相殺(いわゆる「純計」)したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金1,000千円を支出し、A特別会計が繰入金として1,000千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され0円



平成20年度普通会計決算の概要

(1)収支等の状況

実質収支	31億49百万円
単年度収支	△ 4億58百万円
実質単年度収支	14億38百万円

- ▶ 日本経済が世界的な金融・経済危機に直面するなか、『生活対策』等に係る国の補正予算等により、歳入・歳出ともに5年ぶりの増額となる一方、「新行財政改革推進プラン（平成20年3月策定）」に基づく人件費や投資的経費等の歳出削減に取り組んだ結果、実質収支は31億49百万円、実質単年度収支は14億38百万円の黒字となった。
- ▶ しかしながら、今後見込まれる企業業績の悪化による税収減や公債費・社会保障費の増大に対応し、安定した財政運営を確保するためには、新行財政改革推進プランに基づく歳出削減・歳入確保を着実に実施していく必要がある。

①歳入：43億円増

◎県税	+3.0%	法人2税の増(+51億)、県民税配当割の減(△6.6億) 株式等譲渡所得割の減(△7.3億)、軽油引取税の減(△5.5億)
◎国庫支出金	+15.8%	ふるさと雇用再生特別基金の皆増(+43.8億)等、国補正による増
◎基金繰入金	△78.0%	県債管理基金及び財政調整基金繰入金の減(計 △127億)
◎県債	△8.4%	一般公共事業債及び一般単独事業債の減(△43.3億) 地域中小企業応援ファンド造成の皆減(△65.8億)、臨時財政対策債の増(+39.5億)

②歳出：51億円増

◎人件費	△3.1%	定数削減による職員給の減(△32.2億)、退職手当の減(△9.8億)
◎公債費	+1.3%	平成16年度発行県債(臨財債等)の償還開始等による増
◎投資的経費	△3.2%	総合防災情報システム整備の皆減(△17.5億)、直轄事業負担金の減(△11.5億)
◎積立金	+400.1%	ふるさと雇用再生特別基金の皆増(+43.8億)等特定目的基金積立の増(+115.8億)

(単位:百万円)

		H18	H19	H20	<対前年度増減>	
					増減額	増減率%
歳入		512,363	505,338	509,656	4,318	0.9
	うち県税*	99,385	107,215	110,411	3,196	3.0
	うち地方譲与税	20,018	2,543	2,312	△ 231	△ 9.1
	うち地方交付税	164,090	155,267	159,064	3,797	2.4
	うち国庫支出金	67,665	62,748	72,656	9,908	15.8
	うち基金繰入金	8,420	16,508	3,634	△ 12,874	△ 78.0
	うち県債	75,484	81,740	74,836	△ 6,904	△ 8.4
歳出		502,431	495,365	500,487	5,122	1.0
	義務的経費	241,128	245,151	241,339	△ 3,812	△ 1.6
	うち人件費	163,531	163,995	158,953	△ 5,042	△ 3.1
	うち退職手当	17,387	20,350	19,374	△ 976	△ 4.8
	うち公債費	68,696	72,319	73,260	941	1.3
	政策的経費	261,303	250,214	259,148	8,934	3.6
	うち投資	112,579	104,559	101,215	△ 3,344	△ 3.2
歳入歳出差引	A	9,932	9,974	9,169		
翌年度へ繰越財源	B	5,305	6,367	6,020		
実質収支	A-B	4,627	3,607	3,149		
単年度収支	C	2,735	△ 1,020	△ 458		
財政調整基金積立金	D	756	71	39		
県債繰上償還額	E	1,658	2,365	1,857		
財政調整基金取崩額	F	8	6,165	0		
実質単年度収支	C+D+E-F=G	5,141	△ 4,750	1,438		

(注)端数処理の関係によりH19歳入歳出差引A・実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない

※県税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

(2)県債残高の推移

132億円増

(単位:百万円)

	H18	H19	H20
県債残高	780,216	803,319	816,530
		前年度比	1.6%

(3)基金残高の推移

105億円増

(単位:百万円)

	H18	H19	H20
財政調整基金	10,044	3,949	3,988
県債管理基金	24,277	17,676	17,397
小計	34,321	21,625	21,385
特定目的基金	26,179	25,202	35,987
計	60,500	46,827	57,372
		前年度比	22.5%

(4)経常収支比率の推移

◎経常収支比率は92.5%となり、財政構造の硬直化が改善 (単位:%)

	H18	H19	H20
経常収支比率	89.6	96.6	92.5

平成20年度普通会計決算の要点
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課

平成21年9月1日

1 総括

(1) 収支等の状況

日本経済が世界的な金融・経済危機に直面するなか、『生活対策』等に係る国の補正予算等により、歳入・歳出ともに5年ぶりの増額となる一方、「新行財政改革推進プラン（平成20年3月策定）」に基づく人件費や投資的経費等の歳出削減に取り組んだ結果、実質収支は31億49百万円、実質単年度収支は14億38百万円の黒字となった。

しかしながら、今後見込まれる企業業績の悪化による税收減や公債費・社会保障費の増大に対応し、安定した財政運営を確保するためには、新行財政改革推進プランに基づく歳出削減・歳入確保を着実に実施していく必要がある。

(単位:百万円)

	H19	H20	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位				
歳入	505,338	509,656	520,116	890,617	38	38				
歳出	495,365	500,487	509,081	879,080	38	38				
歳入歳出差引 A	9,974	9,169	\							
翌年度へ繰越財源 B	6,367	6,020								
実質収支 A-B	3,607	3,149								
単年度収支 C	▲1,020	▲458								
財調基金積立金 D	71	39								
県債繰上償還額 E	2,365	1,857								
財調基金取崩額 F	6,165	0								
実質単年度収支 C+D+E-F=G	▲4,750	1,438					2,030	3,061	21	42

(2) 決算諸指標の推移

◎「地方再生対策費」の創設や税源移譲により、標準財政規模は拡大し、財政力指数も上昇

◎公債費の増により、公債費負担比率・起債制限比率は悪化

◎地方交付税や県税（法人2税）の増などにより、経常収支比率は改善

(単位:百万円、%)

	H19	H20	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	277,912	279,128	291,314	519,554	39	39
財政力指数	0.329	0.338	0.339	0.501	35	37
公債費負担比率	20.7	20.8	25.0	21.9	31	27
起債制限比率（3箇年）	9.3	9.5	13.0	11.6	38	40
経常収支比率	96.6	92.5	94.7	95.5	40	27

- ※ 標準財政規模：一般財源の標準的な規模
- ※ 財政力指数：財政力を示す指数（指数が高いほど財源に余裕があるものとされている）
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均
- ※ 公債費負担比率：財政構造の弾力性を測る指標
公債費充当一般財源/一般財源総額×100
- ※ 起債制限比率：地方債の許可制限に係る指標
- ※ 経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値（見込み）
- 3 全国順位は降順（見込み）

2 歳 入

(1) 総 括

◎『生活対策』等に係る国補正に伴う国庫支出金の大幅増等により、43億18百万円の増
(対前年度 +0.9%)

- ①一般財源（県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計）では、76億35百万円の増（+2.9%）
イ：県税は、法人2税の大幅増及び税源移譲による個人県民税の増等により、31億96百万円の増（+3.0%）
ロ：地方交付税は、「地方再生対策費」の創設等により、37億97百万円の増（+2.4%）
- ②国庫支出金は、ふるさと雇用再生特別基金43億80百万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金15億50百万円、障害者自立支援対策臨時特例基金9億50百万円等国補正に伴う皆増等により、99億8百万円の増（+15.8%）
- ③県債は、臨時財政対策債が5年ぶりに39億48百万円の増（+21.8%）となるが、一般公共事業債と一般単独事業債が合わせて43億28百万円の減（▲11.9%）となったほか、地域中小企業応援ファンド造成に伴う起債65億80百万円の皆減等により、全体では69億4百万円の減（▲8.4%）
- ④その他、基金繰入金は128億74百万円の減（▲78.0%）

(単位:百万円、%)

	H 19				H 20			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
県 税	107,215	21.2	7,830	7.9	110,411	21.7	3,196	3.0
地 方 交 付 税	155,267	30.7	▲ 8,823	▲ 5.4	159,064	31.2	3,797	2.4
地 方 譲 与 税	2,543	0.5	▲ 17,475	▲ 87.3	2,312	0.5	▲ 231	▲ 9.1
地 方 特 例 交 付 金	767	0.2	241	45.8	1,640	0.3	873	113.8
一 般 財 源 小 計	265,792	52.6	▲ 18,227	▲ 6.4	273,427	53.7	7,635	2.9
国 庫 支 出 金	62,748	12.4	▲ 4,917	▲ 7.3	72,656	14.3	9,908	15.8
県 債	81,740	16.2	6,256	8.3	74,836	14.7	▲ 6,904	▲ 8.4
うち臨時財政対策債	18,115	3.6	▲ 1,912	▲ 9.5	22,063	4.3	3,948	21.8
そ の 他 収 入	95,058	18.8	9,863	11.6	88,737	17.3	▲ 6,321	▲ 6.6
歳 入 決 算 額	505,338	100.0	▲ 7,025	▲ 1.4	509,656	100.0	4,318	0.9

	20年度比較指数			(参考)	
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
県 税	109,714	319,974	41	42	
地 方 交 付 税	166,353	185,209	27	26	
一 般 財 源 小 計	280,611	506,354	38	39	
国 庫 支 出 金	77,718	136,242	37	37	
県 債	70,100	123,430	37	31	
うち臨時財政対策債	22,866	32,491	40	40	
そ の 他 収 入	91,687	124,591			
歳 入 決 算 額	520,116	890,617	38	38	

(2) 県 税

◎平成20年度の税収は、法人2税、個人県民税の増等により、全体で31億96百万円の増
(対前年度 +3.0%)

- ①法人2税は、主要石油等製品製造関連法人の大幅な収益増及び一部法人の堅調な業績により、51億4百万円の増（+16.8%）
- ②個人県民税は、税源移譲の平年度化（特別徴収2ヶ月分）の影響により、13億63百万円の増（+5.0%）
- ③地方消費税は、国と地方の歳入年度区分の相違の調整等により7億18百万円の減（▲4.0%）
- ④その他、暫定税率の一時失効により軽油引取税が5億51百万円の減（▲9.2%）等

(単位:百万円、%)

	H 19				H 20			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
法 人 2 税	30,457	28.4	▲ 3,274	▲ 9.7	35,561	32.2	5,104	16.8
個 人 県 民 税	27,189	25.4	12,326	82.9	28,552	25.9	1,363	5.0
県 民 税 利 子 割	1,542	1.4	304	24.6	1,439	1.3	▲ 103	▲ 6.7
地 方 消 費 税	17,810	16.6	▲ 523	▲ 2.9	17,092	15.5	▲ 718	▲ 4.0
そ の 他 の 税	30,217	28.2	▲ 5,637	▲ 3.2	27,767	25.1	▲ 2,450	▲ 8.1
県 税 合 計	107,215	100.0	3,196	7.9	110,411	100.0	3,196	3.0

3 歳出

- ◎人件費は、定数削減等により、50億42百万円の減（▲3.1%）
- ◎公債費は、平成16年度発行臨財債の償還開始等により9億41百万円の増（+1.3%）
- ◎投資的経費のうち普通建設単独事業は、総合防災情報システム整備の皆減（▲17億49百万円）等により、16億53百万円の減（▲4.1%）
- ◎その他、積立金が113億44百万円の増（+400.1%）、貸付金が10億16百万円の増（+2.1%）等

(単位:百万円、%)

	H 19				H 20			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	245,151	49.5	4,023	1.7	241,339	48.2	▲3,812	▲1.6
人件費	163,995	33.1	464	0.3	158,953	31.8	▲5,042	▲3.1
扶助費	8,837	1.8	▲64	▲0.7	9,126	1.8	289	3.3
公債費	72,319	14.6	3,623	5.3	73,260	14.6	941	1.3
政策的経費	250,214	50.5	▲11,089	▲4.2	259,148	51.8	8,934	3.6
投資的経費	104,559	21.1	▲8,020	▲7.1	101,215	20.2	▲3,344	▲3.2
うち普通建設補助	46,167	9.3	▲1,517	▲3.2	46,294	9.2	127	0.3
うち普通建設単独	40,601	8.2	▲8,021	▲16.5	38,948	7.8	▲1,653	▲4.1
歳出決算額	495,365	100.0	▲7,066	▲1.4	500,487	100.0	5,122	1.0

	20年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	243,722	431,057	38	38
人件費	148,238	285,979	35	36
扶助費	9,356	16,623	33	33
公債費	86,128	128,455	42	40
政策的経費	265,359	448,023		
投資的経費	99,871	140,625	36	39
うち普通建設補助	45,651	64,699	32	36
うち普通建設単独	31,988	50,879	34	37
歳出決算額	509,081	879,080	38	38

4 県債

- ◎地域中小企業応援ファンド造成に伴う起債の皆減等により、県債発行額は3年ぶりに減額となったものの、県債残高は引き続き増加し、過去最高を更新

	H19	H20	20年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高(百万円)	803,319	816,530	923,831	1,615,798	42	42
伸率(%)	3.0	1.6				
県民一人当たり県債残高(千円/人)	768	786	902	765	19	19
県債残高/標準財政規模(%)	309.2	292.5	311.1	311.1	32	32
県債発行額(百万円)	81,740	74,836	70,100	123,430	37	31
うち臨時財政対策債(百万円)	18,115	22,063	22,866	32,491	40	40
公債費(百万円)	72,319	73,260	86,128	128,455	42	40
うち元金償還額(百万円)	58,637	59,850				

5 基金

- ◎財政調整基金及び県債管理基金の取り崩しが減少し、ふるさと雇用再生特別基金等特定目的基金への積立が大幅に増加したことにより、基金の残高は105億47百万円の増

	H19	H20	20年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金(百万円)	3,949	3,988	9,024	7,445	34	31
県債管理基金(百万円)	17,676	17,397	16,314	17,276	18	23
小計	21,625	21,385	25,338	24,721	22	23
その他特定目的基金(百万円)	25,202	35,987	28,307	50,768	26	27
計	46,827	57,372	53,645	75,489	28	29
土地開発基金(百万円)	17,850	17,850				
その他額運用基金等(百万円)	1,505	1,507				
小計	19,355	19,357				
合計	66,182	76,729				